

Aグループ 研究報告書 サマリー

EBPMの新地平 ～統計問題から考える日本の未来～

1. 解決すべき課題

適切なデータ収集、分析に下支えされた証拠に基づいた政策立案を実現するために必要な、(1)正確で使用可能な統計データの収集(集める)・作成(作る)と、(2)その統計データを活かした政策の立案体制(使う)が整っていない。

2. 問題意識

証拠に基づいた政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)は一部の地域での導入事例もあるが、まだ進んでいない。その中で、今回の統計問題が起こり、EBPMの土台となる統計データそのものの信頼性が失われた。「適切なデータ収集、分析に下支えされた証拠に基づいた政策立案」を実現させることで、国民が納得する公正な政策を実現したい。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

(1)統計問題にみる、統計データ収集・作成段階の問題点

①「集める」段階…部局職員・担い手削減(厚生労働省:351人(04年)→233人(18年))、オンライン化推進するも普及せず。

②「作る」段階…属人的な処理方法(計算プログラムが修正できない)、個票データの廃棄、手薄なシステム部門(改修できる職員の不在)。

(2)各府省のEBPMの取組み

部署の設置(内閣府EBPM推進室など)、人材の外部登用や統計コンシェルジュ(経済産業省)等、各府省それぞれ取り組んでいるが、実効性が上がっていない。

4. グループとして考える課題解決策と、課題解決までの道筋

(1)「活用可能な形で客観的データが存在する環境を整える」

①「集める」…オンライン情報システムに調査方法を完全移行。ICカードの活用による勤怠システム等との連携も検討。

⇒データ収集を自動化し、データ収集コストを劇的に削減。

②「作る」…言語コード・匿名化した個票の公開を義務付け、新システムを構築。

⇒学識者等外部監視の強化とデータ抽出の民間委託によるダブルチェックの実現。

(2)「エビデンスの検討を政策立案過程で機能させる」(データを「使う」)

①各府省内部の政策における意思決定過程において統計部局のコメント付記を義務付け、付記された政策の最終案を公表。

②課長級昇進の要件として、統計検定2級取得を義務付け。

5. 課題解決策の効果・副作用・残された課題

・効果:「適切なデータ収集、分析に下支えされた証拠に基づいた政策立案」の実現により、国民にとって政治が「自分ごと化」する。

・残された課題:各省庁からの反発、政策形成プロセス全体への影響、コスト増。